

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 テクノクォーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,347,168	1,209,123	4,703,578
経常利益 (千円)	219,245	145,973	419,515
四半期(当期)純利益 (千円)	209,398	134,449	414,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,818	216,293	388,830
純資産額 (千円)	5,100,187	5,429,310	5,267,198
総資産額 (千円)	7,787,378	8,059,241	7,693,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.05	17.37	53.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	67.4	68.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、連結子会社2社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や再開されたエコカー補助金の政策効果等もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら欧州債務問題の長期化などに伴い円高が継続するなど、企業業績には下振れ懸念もあって、先行き不透明な状況で推移しました。

半導体業界におきましては、世界的な半導体市況は依然として低迷しているものの、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末の好調が継続しており、大手ファブリーには生産能力の増強に向け、投資額を上積みする動きも見られました。

このような環境下、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を扱う当社グループは、国内市場では、大手電機メーカーの半導体部門の縮小や整理統合の影響を受け、受注・売上高は共に伸び悩みました。一方で海外市場では、主にアジア市場を中心に外需の取込みを図り、受注獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,209百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は156百万円(同30.7%減)、経常利益は145百万円(同33.4%減)、四半期純利益は134百万円(同35.8%減)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

半導体事業の受注高は直前の第4四半期(平成24年1月～3月)が900百万円(前年同期比33.6%減)と低迷したことから、前期末の受注残高は876百万円(同34.2%減)となり9億円を割る水準まで低下しました。当第1四半期連結累計期間に入り、海外向けが比較的好調に推移したことから、4月～6月の受注高は1,321百万円(同0.2%減)と前年同期比では、ほぼ同水準まで回復し、直前の第4四半期との比較では46.8%増加しました。その結果、受注残高は1,066百万円(同22.3%減)となり、前年同期比では大幅な減少を見ましたが、10億円台を回復するまで挽回しました。

その他の事業の受注高は78百万円(同27.5%増)となり、受注残高は24百万円(同36.3%減)となりました。

半導体事業の売上高は前期末の受注残が876百万円と低水準だったことが影響し1,131百万円(前年同期比11.9%減)となりました。内訳としては石英製品が782百万円(前年同期比18.8%減)、シリコン製品が348百万円(同8.8%増)となりました。その他の事業の売上高は77百万円(同23.9%増)となりました。

損益面では売上高が伸び悩んだことを要因に、半導体事業の売上総利益は413百万円(前年同期比11.9%減)となりました。また、その他の事業は6百万円の損失(前年同期は1百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は156百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ365百万円増加し8,059百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が170百万円、有価証券が200百万円増加したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ203百万円増加し2,629百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が155百万円、長短借入金が48百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し5,429百万円となりました。要因は利益剰余金が80百万円、為替換算調整勘定が95百万円増加したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,593千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,740	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000	—	59,000	0.75
計	—	59,000	—	59,000	0.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,868	1,517,975
受取手形及び売掛金	1,458,506	1,629,011
有価証券	—	200,000
製品	142,402	128,563
仕掛品	282,255	294,971
原材料及び貯蔵品	658,277	638,217
その他	85,948	106,418
貸倒引当金	△1,497	△1,578
流動資産合計	4,220,762	4,513,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,658	1,202,035
機械装置及び運搬具（純額）	728,031	813,245
土地	1,068,870	1,068,870
リース資産（純額）	58,657	55,943
建設仮勘定	160,181	164,882
その他（純額）	32,508	32,620
有形固定資産合計	3,256,907	3,337,597
無形固定資産	32,019	34,837
投資その他の資産		
その他	186,003	175,067
貸倒引当金	△1,840	△1,840
投資その他の資産合計	184,163	173,227
固定資産合計	3,473,090	3,545,661
資産合計	7,693,852	8,059,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,915	327,941
短期借入金	848,072	966,072
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	13,644	14,894
賞与引当金	68,679	34,095
その他	168,669	197,361
流動負債合計	1,284,478	1,552,863
固定負債		
長期借入金	989,172	919,804
リース債務	51,287	48,163
退職給付引当金	77,843	83,474
役員退職慰労引当金	22,369	24,138
その他	1,502	1,486
固定負債合計	1,142,175	1,077,066
負債合計	2,426,653	2,629,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,606,551	3,686,819
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,418,554	5,498,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,845	△20,848
為替換算調整勘定	△144,510	△48,662
その他の包括利益累計額合計	△151,355	△69,511
純資産合計	5,267,198	5,429,310
負債純資産合計	7,693,852	8,059,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,347,168	1,209,123
売上原価	879,361	801,884
売上総利益	467,806	407,239
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	59,325	55,951
賞与引当金繰入額	12,648	11,856
役員退職慰労引当金繰入額	1,740	1,768
退職給付費用	4,977	3,424
貸倒引当金繰入額	823	—
その他	161,747	177,296
販売費及び一般管理費合計	241,262	250,297
営業利益	226,543	156,942
営業外収益		
受取利息	81	162
受取配当金	1,090	710
技術指導料	2,242	—
受取販売奨励金	3,372	—
償却債権取立益	5,679	—
その他	932	4,796
営業外収益合計	13,397	5,668
営業外費用		
支払利息	6,572	5,922
為替差損	9,124	10,339
売上割引	4,961	—
その他	37	376
営業外費用合計	20,696	16,638
経常利益	219,245	145,973
特別損失		
固定資産除却損	513	117
特別損失合計	513	117
税金等調整前四半期純利益	218,732	145,855
法人税、住民税及び事業税	8,126	11,210
法人税等調整額	1,207	195
法人税等合計	9,333	11,405
少数株主損益調整前四半期純利益	209,398	134,449
四半期純利益	209,398	134,449

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,398	134,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,847	△14,003
為替換算調整勘定	22,268	95,847
その他の包括利益合計	12,420	81,844
四半期包括利益	221,818	216,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,818	216,293

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	80,974千円	77,979千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	54,181	7	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,284,712	1,284,712	62,455	1,347,168	—	1,347,168
計	1,284,712	1,284,712	62,455	1,347,168	—	1,347,168
セグメント利益又は損失(△)	469,482	469,482	△1,676	467,806	△241,262	226,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,131,736	1,131,736	77,387	1,209,123	—	1,209,123
計	1,131,736	1,131,736	77,387	1,209,123	—	1,209,123
セグメント利益又は損失(△)	413,842	413,842	△6,603	407,239	△250,297	156,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益または損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円05銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	209,398	134,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,398	134,449
普通株式の期中平均株式数(株)	7,740,221	7,740,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

テクノクオーツ株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。